

# サステナブルでない日本

## 21世紀の日本のグランドデザインの基本は静脈革命

### はじめに

地方の観光スポットなどが入場者減で経営が成り立たないといったニュースが目につくが、日本の人口は2006年をピークに減少していくので、従来の右肩上がりの時代は終わつつある。むしろ右肩下がりの時代になると自覚し、対応を急がねばならない。

右肩下がりの時代を生き延びるには、右肩上がり時代の「動脈系」(経済拡大主義、お金第一主義) 価値観では立ち至らず「静脈系」(お金に代わる心の満足主義) 価値観へのパラダイムシフトが不可避となる。

また日本は人口減というリスクだけでなく、社会の基本的枠組としての「トリプル・ボトムライン」(経済の健全性、社会の健全性、環境の健全性) が健全でなく、日本のサステナビリティ(持続可能性) は危機に直面しているといえる。

今こそ“静脈革命”を基本に21世紀の日本のグランドデザインを描く必要がある。

### 右肩下がりの時代

#### 1 もう右肩上がりの時代は終わった

テーマパーク「日光江戸村」(栃木県藤原町)などを経営する大新東が日光江戸村のほか登別伊達時代村(北海道登別市)、伊勢・安土桃山文化村(三重県二見町)、加賀百万石時代村(石川県加賀市)を集客低迷で赤字が続いていることを理由に売却することが決まった(朝日新聞04年11月27日)。

また「にっぽんの温泉100選」で92年から10年連続日本一に選ばれている古牧温泉渋沢公園(青森県)も業績悪化を理由に04年11



大橋 照枝(おおはし てるえ)  
(麗澤大学国際経済学部教授)

#### 略歴

1963年 京都大学文学部哲学科(社会学専攻)卒業  
(株)大広 マーケティング・ディレクターを経て、  
1990年 国学院大学栃木短期大学助教授(マーケティング  
広告論)  
1992年 麗澤大学国際経済学部教授 現在に至る  
経済産業大臣認定・消費生活アドバイザー、  
日本広告学会理事、 情報文化学会評議員、

#### 主な著書

『リゾート立国 モナコにみる開発戦略』NTT出版、1990  
『パーソナル消費時代のマーケティング戦略情報システム』TBSブリタニカ、1991  
『ニューシングルズ・パワー』東急エージェンシー、1992  
『未婚化の社会学』NHKブックス、1993  
『環境マーケティング戦略 エコロジーとエコノミーの調和』東洋経済新報社、1994  
『女性のためのパソコン活用術』岩波ブックレット、1996  
『デジタル時代のパーソナル・マーケティング』NTT出版、1996  
『環境コミュニケーション入門』(共著)日本経済新聞社、1997  
『社会学への誘い』(共著)朝日新聞社、1999  
『静脈系社会の設計 21世紀の新パラダイム』有斐閣、2000  
『環境マーケティング大全 エコ・エコノミーの実践のために』麗澤大学出版会、2002  
『心はつかめる! 「幸福の法則」マーケティング』宝島社新書、2003

月26日、東京地裁に民事再生法の適用を申請した(朝日新聞04年11月27日)。

---

横浜の象徴として人々に愛されてきた氷川丸とマリントワーも入場者激減にさらされて売却話も浮かんでいるという。氷川丸は山下公園前の横浜港で海の教室兼ユースホテルとして1961年にオープンし、1962年には年間104万人が入場したが、03年に約16万人になり、1961年に氷川丸と同時に開業したマリントワー（高さ106m）も1991年には入場者数105万人を記録したが、03年には25万人になったという（朝日新聞04年11月27日）。

このニュースをみると、日本の近未来をみるようで、これからの人口減少時代には、こういうニュースが続出することが予想される。もちろん、日本の人口減は2007年からであり、これらのレジャー施設の不振の原因は人口減というより、マーケティングの失敗（これについては後述する）であるが、今後、人口減が拍車をかけて、こういう現象は強まる。

人口減には、さまざまな予測があるが、中央大学の大淵寛氏は、2050年で日本の人口は2分の1になり、2500年で千分の1、3000年には百万分の1（約130人）になり、日本民族は1000年で絶滅する危機に瀕しているという（日本経済新聞2000年2月7日）。

また、日本の右肩上がりの時代を支えてき

## 2 2007年問題

このように右肩上がりの時代を支えた熟練工や企業戦士を多く含む団塊の世代が60歳でリタイアする2007年は「2007年問題」とも言われ、日本の大きなターニングポイントとなる。もちろん、80年代に成功した忠誠心、年功序列の組織風土だけでは、21世紀の日本は成り立たないが、団塊の世代が築いてきた

た団塊の世代（1947年～49年生まれの約700万人）が2007年から60歳定年を迎える。

日本の右肩上がり時代を担ってきた先頭集団である団塊の世代は、企業の現場で熟練工としてQC（品質管理）やZD（無欠点）運動の旗手として、日本が1980年代に達成した“経済大国”“ジャパン・アズ・No.1”を支えた。またホワイトカラーの団塊の世代も忠実に黙々と働き、組織の土台となってきた。

今、プロ野球“新規参入”で話題になっているIT企業の30代の若手オーナー達は、日本の企業風土に長く根ざしてきた儒教的精神（長幼の序が生む年功序列、忠誠心など）を全く否定し、自ら即決即断とチャレンジ精神で、沈滞する日本の組織社会に新風を吹き込んで成功しているが、少なくとも80年代までの日本の高度成長を支えたのは、長幼の序、年功序列、忠誠心の旗の下、黙々と働いてきた団塊の世代を先頭集団とする企業戦士達であったし、彼らを支えた経営哲学は、“日本の経営”（通常“日本的経営”とは終身雇用制、年功型の賃金、年功型の昇格、福利厚生、企業内組合などがみられ、その意思決定の仕組みは、集団主義、稟議制度、提案制度などがあるとされている）と世界から賞賛された。

まじめにコツコツ働く層は、企業の中には必要で、そういう人材をベースにしながら、先端のリーダーシップをとる層は、今のIT企業の旗手のような変幻自在に時代に即応していく先見性や機動力を持たなければならない。

そういう理想形にうまくソフトランディングできれば良いが、むしろ懸念されるのは、

---

危機感やハングリー精神、チャレンジ精神を失った 20 代、30 代、40 代が日本の組織社会の大きなブレーキとなることである。いわゆる NEET (Not in Employment, Education or Training = 職業に就かず、学校にも行かず、

職業訓練も受けていない) と呼ばれる若年層の存在も問題だ。

そしてそれが日本の経済的社会的状況を一層悪化させると思われ、そういう意味を「2007 年問題」は含んでいるといえる。

### 3 マーケティングの不可避性

ところで、冒頭に述べたテーマパークの来場者減の問題は、人口問題というより、マーケティングの失敗の意味があった点だが、“モノの充足”に満たされて、あくことなく“心の満足”を求める今日の生活者は、常により魅力のあるモノやサービスへの欲求が強い。

テーマパークビジネスで日本で唯一成功しているのは、オリエンタルランドの経営する TDR (東京ディズニーリゾート = 東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、イクスピアリの総称)のみである。その成功の秘訣は、第 1 にそのビジネスコンセプトとしての“永遠の未完成”“現実の夢の世界”“本物の非日常”の追求である。常に昨日と違う驚きと感動の追求で、次々と新しいアトラクション、テーマパークを追求していく開発力。

第 2 に、日本で最も人口の集積した関東圏という大都市圏に立地し、東京から 15 分という至近距離にあること。

第 3 にディズニーの持つソフトの強さ。ディズニー映画のストーリーやキャラクターイ

メージの浸透度の強さ。

第 4 にウォルト・ディズニーがめざしたファミリー・エンターテイメントとしての、家族の老若男女みなそれぞれに楽しみ、リーズナブルな価格で楽しめる、費用対効果のお値打ち感、お得感が誰にもわかりやすいことである。

東のディズニーに対し、西の大阪の USJ (ユニバーサルスタジオ・ジャパン) は、立地は大阪の都心と恵まれており、ソフトも多くの映画やキャラクターを擁しているし、アトラクションのリニューアルもかなり行われているようだが、マネジメントの不十分さで、第 2 テーマパークを開発するまでには至っていない面があるようだ。

とにかく、十年一律では(いや三年一律でも) 目も耳も口も肥えた、あくことなく心の満足を求める今日の生活者の心を惹きつけ続け、人を呼ぶことは難しいということであり、これからの人口減少時代には、一段と厳しい淘汰がされていこう。

## 静脈革命

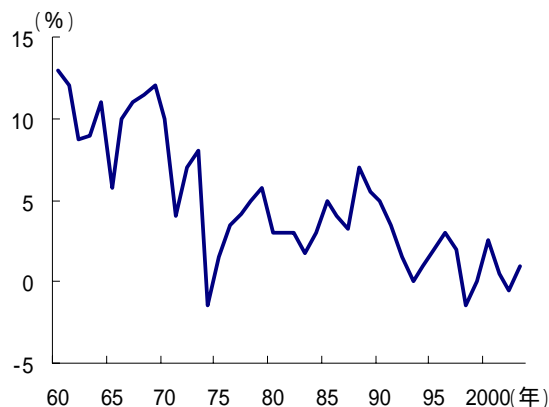
### 1 動脈系から静脈系へのパラダイムシフト

右肩上がりの終焉の時代はすでに始まっており、図表 1 の GDP の成長率(対前年比)は

年々低下しているし、図表 2 の対前年比の人口の伸び率も右肩下がり、個人消費の対前年

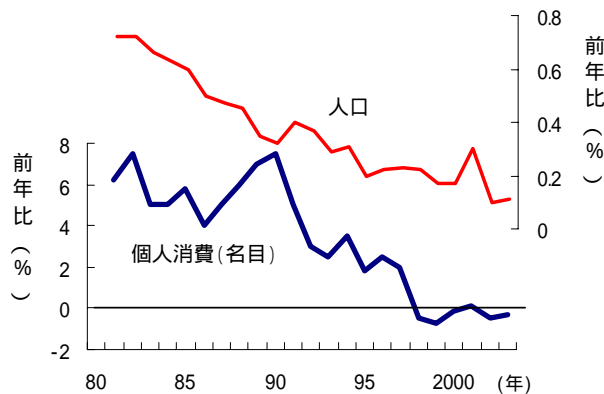
比の伸び率も年々低下し、近年、マイナス値 となっている。

図表 1 GDPの成長率（長期、前年比）



出所) 内閣府

図表 2 人口の伸び率と個人消費の伸び率（対前年比）



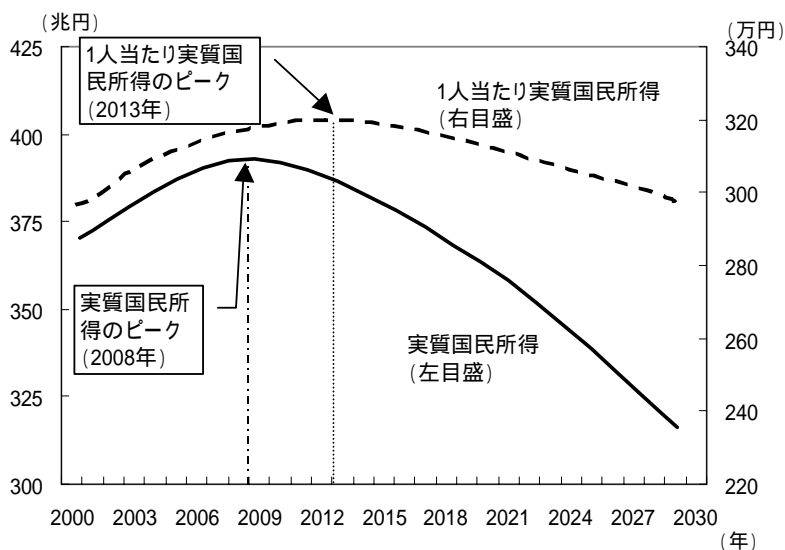
出所) 内閣府、総務省

その上、前述のように、2006 年をピークに人口が減少していくと、労働力人口、消費金額が減少していくので、当然のことながら GDP は減少していく。政策研究大学院大学教授松谷明彦氏の研究によると、図表 3 のように、2008 年をピークに、実質 GDP は減少を始め、右肩下がりとなる。1 人当り実質 GDP は、同図によると、2013 年をピークに

に含める)の呪縛から解き放たれ、“お金に代わる自己満足”(ego bucks)を重視する“ボランタリー経済型”(これを「静脈系」と呼び、女性原理、エコロジー、NPO/NGO、市民の論理、地方分権型ネットワーク型組織などを含める)へのパラダイムシフトが必要と考える。これを図表 4 のように描いている。

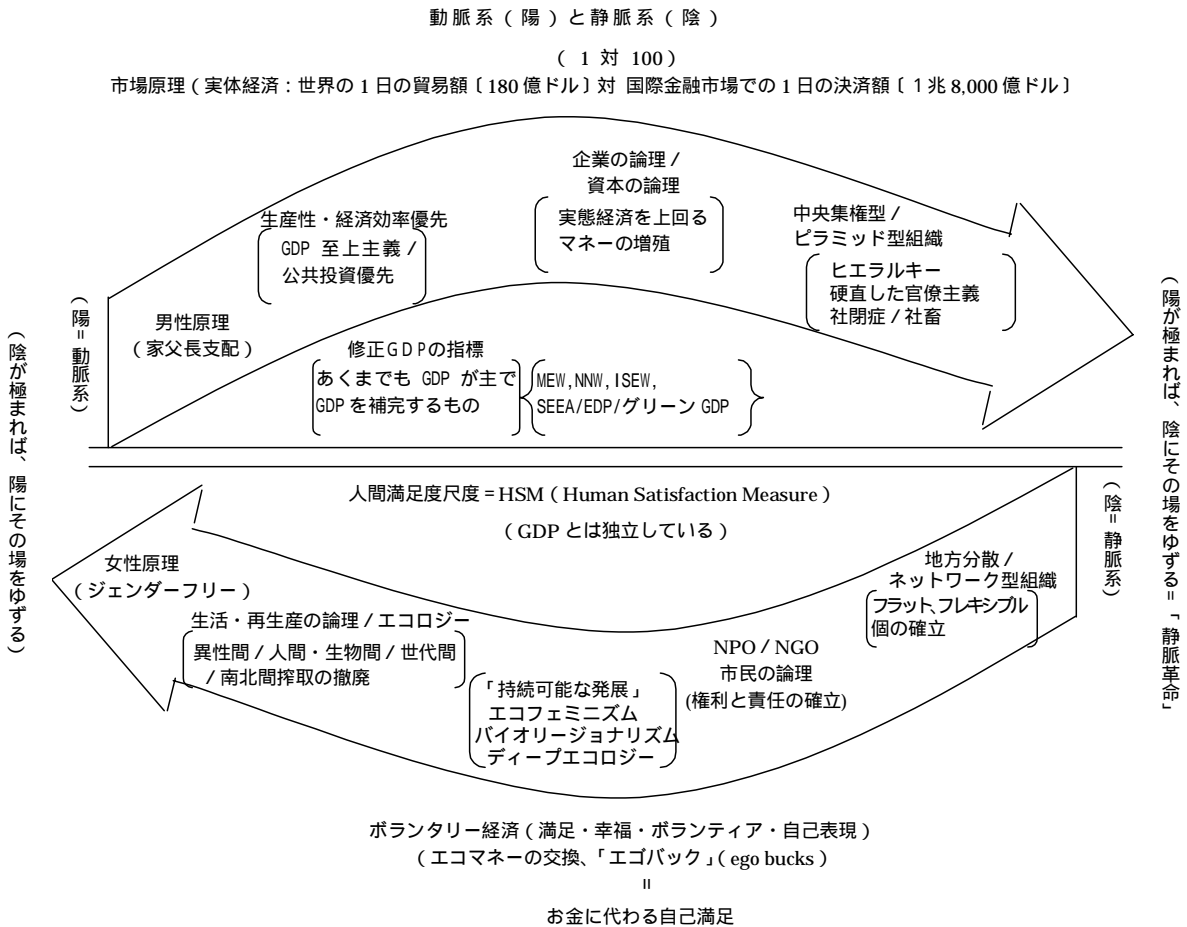
図表 3 経済・社会の将来像

右肩下がりとなる。これだけ人口と経済規模が縮小することが明白な以上、従来のように何が何でも GDP を右肩上がりで上げていくという“経済拡大主義”(これを「動脈系」と筆者は名づけ、旧来の社会のメインストリームとしての価値観である男性原理、GDP 至上主義、企業の論理/資本の論理、中央集権型/ピラミッド型組織を動脈系



(政策研究大学院大学 松谷明彦氏)

図表4 動脈系から静脈系へのパラダイム・シフトの提唱



出所) 大橋照枝『静脈系社会の設計』有斐閣、2000年、p.26

今、日本社会の動脈系はうまく機能せず、動脈硬化状況にあるので、動脈系価値観一辺倒から静脈系価値観へのパラダイムシフト（これを「静脈革命」と呼ぶ）をさせねばならないところにきており、これこそが構造改革の哲理とならなければならない。

動脈系（経済拡大主義）と静脈系（ボランタリー経済型）の典型的な事例は、コンピュータの基本ソフト（OS = Operating System）を例にとると、ウィンドウズ（資本主義型動脈系）とリナックス（オープンソースソフトウェア、ボランタリー経済型 静脈系）

の対比にたとえられる。ウィンドウズは、有料のソフトで、売れば売るほどマイクロソフトは収益が上がり、会長のビル・ゲイツ氏は世界有数の金持ちになった。片やリナックスは、リーナス・トーバル氏がヘルシンキ大学の学生時代（当時）に開発し、それをインターネットで無料で公開。誰にでも自由に使わせ、それで金儲けをしても一向に構わないとした。トーバル氏は、エゴ・バック（お金に代わる自己満足）の追求者で、金儲けより2人の娘の成長を見るのが楽しみというタイプ。ところで、安全・安価のリナックスは、大

---

企業も利用するところとなり、徐々にシェアを高め、2003年にサーバ向けOSの16.9%であったものが、2006年には29.4%に達すると予測されており、同年のウィンドウズは61%

## 2 日本の組織に巣食う病根

また筆者は、旧来の日本の企業の組織（ヒエラルキーを作る硬直した官僚主義の中央集権型／ピラミッド型）を動脈系と位置づけ、フラットでフレキシブルな個の確立した組織を地方分散／ネットワーク型として静脈系としている。

これまでの日本の組織は、前述したように、個を組織の中に埋没させ、組織に忠誠心を誓い、厳しいヒエラルキーの形式主義のルールに従って、滅私奉公的行動をすることを求めており、それが成果をあげたのは、80年代の大量に均一で高品質なモノを作って世界の工場と言われた時代であった。そしてその哲理は、“日本的経営”と呼ばれて世界からも注目されたことは前述した。

ところが、90年代以降の日本社会の経済的、社会的閉塞状態が示すように、超成熟消費社会状況のもと、生活者の個の確立で、顧客が“顧客”化し、マスマーケットが成り立たず、均一の量産品が普及が一巡したこともあり受けなくなり（いわゆる白物家電など）、忠誠心で均一の量産品を作ってきたピラミッド型組織のメカニズムでは対応しにくくなってきたのだ。

マス・マーケティングは通用せず、パーソナル・マーケティングが必要になっている。（パーソナル・マーケティングについては、大橋照枝著『デジタル時代のパーソナル・マーケティング』（NTT出版、1996年）を参照さ

に止まる見込みとなっている。

これは、静脈系がジワジワと動脈系をしのいでいく好例であろう。

りたい）

今、生き残り成長しているIT企業のリーダー（ライブドア、楽天、ソフトバンクなどのITベンチャーの成功者たち）のような時代の風を読みとり、市場をつかむセンスとアイデアを持ち、率先垂範、果敢にチャレンジする個人がリーダーシップをとり、個の確立したそれぞれの分野のスペシャリストを組織化して、事業ごとにプロジェクトチームを組み、一つの事業が終わると解散するような仕組みが必要になる。

今日の日本の社会や経済の閉塞状況の原因は、日本の社会や経済の組織が病んでいることである。

旧態依然とした長老がトップのピラミッド組織の腐敗は、企業の情報隠しなどの不祥事が後をたたず、CSR（企業の社会的責任）全盛時代に、皮肉なコントラストになっている。

つまり、静脈系組織とは、個が確立して全体ともバランスをとるホロン型のネットワーク型組織で、メンバーが生き生きと個を発揮できる組織でなければならない。

静脈系組織や筆者の提唱する静脈系社会の具体像についてさらに詳しくは、拙著『静脈系社会の設計 21世紀の新パラダイム』（有斐閣、2000年）に詳述しているので参照されたい。

ここで少し、団塊の世代の退職による「2007

---

年問題」について補足すると、日本的経営を支えた忠誠心にもとづいた長老支配、男権支配による集団主義の古い枠組を取り払って、前述したようなフラットでフレキシブルなネットワーク型組織へうまくパラダイムシフトしていくチャンスであり、そういう仕組みをきちんと作っていけば、静脈系社会へソフト

ランディングでき、「2007年問題」はかえって旧来の組織を改革していく構造改革につながる可能性も持っている。しかし、こういう視点をもって企業社会、組織社会の構造改革に努めなければ、日本社会は忠誠心どころか努力もしようとしなないNEET的若年層の巣窟となって、崩落していこう。

## CSRで不可避な「トリプル・ボトムライン」でみる日本社会

### 1 なぜ日本のトリプル・ボトムラインか

今、日本の経済/社会は閉塞状況にあると誰もが感じている。しかしそれは単なる循環型の景気サイクルの底にあるのではなく、構造的に、前述の社会や企業の組織が病んでいるためであるということをきちんと認識した論調が少ない。

それ以上に危険なことは、日本の経済/社会が抱える経済的側面、社会的側面、環境的側面のどれをとっても、底なし沼のような苦境にあることも、殆どの人が知らされていないことである。

実は、2003年はCSR（企業の社会的責任）元年といわれ、2004年はカラスの鳴かない日はあっても、新聞にCSRの記事が出ない日はないほど、企業の社会的責任が問われた年であった。

そのCSRのあり方を、最も端的なキーワードで示したのが、英国サステナビリティ社会長、ジョン・エルキントンの提唱した“トリプル・ボトムライン”である。ジョン・エルキントンは、1998年に“Cannibals with Forks”（New Society Publishers）（地球という生態系を、人肉を食べるようにフォークで食うと

いった意味）の中で、トリプル・ボトムライン（経済的側面、社会的側面、環境的側面）の帳尻が合っていないと、企業や組織はサステナブル（持続可能）ではないと述べた。

そして今、CSRのセミナーは盛況で、日本で700社が出しているとされる環境報告書も、単に環境側面だけに止まらず、社会、経済を折り込みトリプル・ボトムライン情報をクリアした「CSR報告書」や「サステナビリティ報告書」と称されることが多くなった。

ソニーの94年の環境報告書は、『CSR Report 2004』となっており、松下電器産業の場合は、『The Panasonic Report for Sustainability 2004』とサステナビリティ報告書の形態をとっている。

そして、経済同友会の2004年1月の調査では、傘下の企業の31.9%（有効回答229社）にCSR専門の部署があるという（04年3月9日付読売新聞）。つまりCSR課とかCSR室といった専門部署を設けて、社内のCSR活動のコントロールタワーにしているということである。

スウェーデンの企業の環境部門のリーダー（部長、課長など）の集まりである「スウェー

デン環境マネジャーズ協会」の会長のヒルトン・スカンディックの環境部長ヤン・ピーター・ベリクヴィストさんに聞いたが、「CSRの重要性については皆認識しているものの、その発祥地とされるロンドンでは、叫んでいるわりには実績が伴っていないとの話も聞くが」との答え。

もっとも、CSRの哲学はイギリスで生まれ『ニューズウィーク日本版』04年6月2日号では、「世界企業ランキング 500」を特集し、企業の財務実績とCSRを含めた企業評価をし、世界のグローバル企業 500社のランキングを出していたが、その上位 100社中、イギリス企業が 35社（調査対象企業 46社中）、日本企

## 2 日本の国のトリプル・ボトムライン

### (1) 経済的側面の適合性

まず経済的側面、つまり経済適合性が成り立っているかであるが、日本の国家予算をみると、2003年度の歳入の 44.6%にあたる 36兆 4,450 億円が公債金と呼ばれる赤字国債、つまり借金である。一家の家計で 45%がローンであるといえ、その家はとうていサステナブルとは言えない。

その上、積年の国債等の債務が国と地方を合わせて 900兆円を超え、これは日本の GDP比 180%にもなり、OECD 諸国中最大の債務国となっており、とても経済的側面の適合性は成り立っていない。

### (2) 社会的側面の適合性

次に社会的側面の適合性をみると、日本の 1人当り GDP は 2000年で 3万 7,556米ドルと同年で世界一の豊かな国となっている。ところが同年の自殺者は 3万 251人で自殺率（人口 10

業が 15社（同 121社）、ドイツ 12社（同 27社）、フランス 11社（同 41社）、アメリカ 7社（同 198社）の順となっており、CSRの哲学を産んだ国だけに、イギリス企業は高いランクにあることが示されており、必ずしもイギリス企業のCSR度が低いわけではない。しかし、一般にEU諸国のCSR活動は日本のようなブームでないことは確かである。

ところで、これだけCSR、CSRと企業が追いついてられ、経済、社会、環境のトリプル・ボトムラインで厳しいチェックを受けているのなら、日本国という組織のトリプル・ボトムラインはどうなのかという発想があってよいのではないかと筆者は考える。

万人当り自殺者数）は 24.1と世界の先進国中最高レベル。また 2003年の自殺者数は 3万 4427人とさらに増え、自殺率は 27.0とやはり先進国中最高。そのうち、経済苦の自殺者は 8,897人で前年比 12%増となっている。

やはり、社会が病んでおり、前節で述べたように日本の企業を始めとする組織社会が、人間の自己実現を阻んでいることも一因ではないかと思われる。

### (3) 環境的側面の適合性

第3の側面である環境的側面の適合性をみると、2003年の日本の温暖化ガスの排出量は 90年比 8%増で、京都議定書の約束である 2008年～2012年に温暖化ガスを 90年比 6%削減するためには、今のままだと 14%も削減せねばならず、ほぼ実現不可能となっている。

京都議定書で認められている京都メカニズムと言われる「排出量取引」(ET=Emission



---

Trading )、 「 共 同 実 施 」 ( J I = Joint Implementation )、 「 クリーン開発メカニズム」 ( C D M = Clean Development Mechanism ) といった手段を行使することと、「環境税」の導入などの方法で削減を図るしかない。

京都メカニズムについては、当然環境省も検討しているが、例えば国内排出量取引については、EUが05年1月から域内で始めるのに対し、日本は05年度の予算が確定しないと、具体策が発表できないという状況にある。

問題は「環境税」で、環境省案は、薄い環境税を徴収して、それを温暖化対策にあてるとしている。90年代初めに環境税を導入した北欧諸国や、90年代末から2000年代に導入した西欧諸国は、徴収した環境税を、すべて所得税や社会保険料の減税にあてるという「税込中立」を図り温暖化ガスの削減と、減税という「二重の配当」を満喫している。日本は温暖化対策にあてるとしているが、これは費用対効果があいまいで、企業にとっても個人にとっても減税の恩恵がないので、雇用が厳しくなったり、一方的な物価の上昇を招

### 3 日本のサステナビリティが危い

以上のトリプル・ボトムラインからみて、日本のサステナビリティがきわめて危険な水域にあることは明らかだ。

今まだ、人口減少前夜にあり、まだ多くの国民が税金を払い、国債がクラッシュしない状況にあるために、構造改革という名のもと

### 4 スウェーデンのトリプル・ボトムライン

“21世紀の日本の国家像”を考える上で参考になる国はどこかとの04年の参院選立候

くなど、有効とはいえない。

次に、温暖化ガス削減のための決め手は、“エネルギーシフト”である。つまり温暖化ガスを排出する化石燃料から、再生可能エネルギー（太陽光発電、風力、バイオマス、小水力など）へシフトすることだ。

デンマークは風力だけで電力の20%をまかない、スウェーデンもオイルショック以降、石油の中東依存度を下げるためバイオマスを導入し、今や中東依存度は30%（日本は87%）となっているなど、EU諸国の目標値を設定してのエネルギーシフトの実践と日本の状況との隔たりは大きい。またEUではNGOのエネルギーシフトへの活動も活発で、環境NGOのグリーンピースと欧州風力エネルギー協会（EWEA）は、2020年までに全世界の必要な電力の12%を風力発電でまかなうことができるという報告書「ウィンドフォース12」を共同で発表している（2003年）。

エネルギーシフトへの取組みが遅れている日本の2008～2012年の温暖化ガス14%削減はきわめて実現が厳しい状況になっている。

に、何のビジョンもなく効果もない郵政民営化などが行われ、税金が無駄使いされていく。じわじわと近寄る日本の経済、社会、環境の破綻は、日本国民の“ゆでがえる化”によって、初めて気づかれるのではなからうか。言うまでもなく、その時ではもう遅いのだ。

補者へのアンケートで、第1位がスウェーデンであった（毎日新聞、04年6月29日）。ス

ウェーデンは、常に日本社会の対極として、経済面、社会面、環境面の政策と実践で、刺激を与え続けている。しかし、スウェーデンには、今、高福祉・高負担の限界、年金制度の持続可能性の問題、冷戦の終結とEU加盟でゆらぐ非同盟中立主義など、一つの岐路に立っていることは確かだ。しかし、スウェーデンのトリプル・ボトムラインは、日本よりはるかに健全なのである。

経済的側面の適合性については、「OECD Economic Outlook」(2003)でみると、債務残高の対GDP比は、92年のバブル崩壊時の73.9%から、96年の84.6%をピークに減少し、2002年には60.1%にまで低下した。日本の債務残高が前述のようにGDP比180%超であるのと比べると、健全性ははるかに高い。

財政収支もバブル崩壊後の93年のマイナス11.6%の赤字をピークに減少し、98年は2.3%の黒字となり、以後黒字を続けている。日本は93年から赤字で、2003年にはマイナス7.6%となっている。

## 静脈系・心の満足型社会 Part ( 1 )

### 1 均衡状態の世界 ローマクラブ

以上みたように、日本のトリプル・ボトムラインは、危機的状況にあり、日本のサステナビリティは危い状態にある。

日本がこれから生き延びていくにはどうすればよいか。それは、動脈系から静脈系へパラダイムシフトし、静脈系社会、つまり「静止型・心の満足型社会」を構築していくことである。

「静止型・心の満足型社会」とは、人口の

社会的側面の適合性では、スウェーデンの自殺率は、87年からのデータでは年々減少し、13.4(01年。WHOのデータ。出典：毎日新聞04年10月2日)と、日本の2分の1弱。

また社会の所得や資産の格差を表すジニ係数は、日本が0.32(01年)であるのに対しスウェーデンは0.252(00年)(いずれも所得再分配後の所得格差)。日本が02年に0.3812と更に拡大するのに対し、スウェーデンは同年で0.279とやや拡大するものの、日本より平等度は依然として高い。

更に環境側面の適合性については、スウェーデンは、2002年に温暖化ガス排出量を90年比3.5%削減した。京都議定書ではEUは2008~12年に8%削減となっているが、EUは国情に応じて削減目標値を認めており、スウェーデンはプラス4%でよいとなっている。しかし、スウェーデンは独自にマイナス4%の目標値を掲げているが、それはラクに達成できるばかりか、更に進んでスウェーデンは2050年に90年比50%の削減をめざしている。

急激な減少を避け、人口を静止させる。次にGDPの無理な拡大をせず、GDPを静止させることである。

実はこの考え方は、1973年の第1次オイルショックの前年に出され、多大なインパクトを与えた啓蒙書『成長の限界 ローマクラブ「人類の危機」レポート』(D.H.メドウズ/D.L.メドウズ/J.ランダス/W.W.ベアランズ 世

---

著、大来佐武郎監訳、ダイヤモンド社、1972年)にすでに描かれている世界なのである。

同書では、第 4 章で「均衡状態の世界」をうたっている。それは“人口”と“資本(言いかえると GDP 筆者)”を均衡させるということである。筆者なりに言いかえると、地球環境負荷の増加を静止させ、環境汚染を増やさないということ。つまり環境と経済の両立する点で人口と GDP を均衡させるということである。

『成長の限界』の第 4 章は、アリストテレスが前 322 年に述べた次の言葉で始まっている。

「大部分の人々は、幸福であるためには国は大きくなければならないと考えている。しかし、たとえ彼らが正しいとしても、大きな国とは何か、小さい国とは何かを知らない。植物や動物、道具といった他のものに限界があるように、国の大きさにも限界がある。あまりに大きすぎたり小さすぎる場合には、国は本来の力を保ちえず、国としての本性をまったく失ってしまうか、没落するかである(アリストテレス、前 322 年)。(同書 p.139)

まさに日本は、好むと好まざるとを問わず、人口も資本も定常状態に近づいている。2006 年をピークに減少していく日本の人口を静止させ、GDP をゼロ成長にさせることが、人間の幸福と地球環境負荷の低減とを両立させるということである。

## 2 社会的交流の理想型としてのグリーン・ツーリズム

ここで、ローマクラブの提唱している“教育”“芸術”“音楽”“基礎科学研究”“運動競技”“社会的交流”について、アトランダムに

しかし、人口も経済も成長しない状態が人間にとって不幸な状態ではないことを『成長の限界』は、1857 年のジョン・スチュアート・ミルの次の言葉を引用して示している。

「資本と人口の定常状態は人類の進歩の定常状態を意味するものでないことは、ほとんど言をまたない。そこには従来と同様に、あらゆる種類の知的教養と道徳的ならびに社会的進歩の余地があろう。生活の技術を改良する余地もあり、それが改良される見込みは、さらに強まる」(同書 p.159)

そして同書は、次のように展開している。

「均衡状態において、一定に保たれるべき量は、人口と資本のみである。大量のかけがえのない資源を要しない、あるいは環境の重大な悪化を生じないような人類の活動は、無限に成長を続けるであろう。とくに、多数の人々が最も望ましくかつ満足を与える人間の活動として数えあげるであろう“教育”“芸術”“音楽”“宗教”“基礎科学研究”“運動競技”“社会的交流”が盛んになるであろう。」(同書 p.159)

つまり、これらの活動は第一に、食料と住居という人間の基本的要求が満たされたあとの、余剰的生産に依存している。第二に、それらは余暇時間の利用を必要とする活動で、大量の地球資源を使うこともなく、時間という資源の活性化でもたらされる活動であるという特徴がある。

イメージをふくらませてみる。

“社会的交流”とは、例えば都市農山漁村の交流であるグリーン・ツーリズムなどがある。

---

グリーン・ツーリズムの発想は1970年代からイギリス、ドイツ、フランスを中心に、都市人が自然の豊かな農山漁村でその文化や自然を楽しみ、農山漁村の人々と交流する滞在型の余暇活動として、長期休暇の普及とともに広まってきた。

日本でも、農林水産省に1992年にグリーン・ツーリズム研究会が発足し、「グリーン・ツーリズム」中間報告が発表され、グリーン・ツーリズムモデル構想策定事業などが進み、例えば長野県飯山市の“なべくら高原「森の家」”のように、農水省のグリーン・ツーリズムモデル整備構想策定事業の指定を1993年に受け、97年に交流ターミナルの拠点、ターミナルハウスと、5～7人宿泊できるコテージ10棟をオープンし(宿泊定員63名)全国に約2,500名の宿泊経験登録メンバーを持ち(その内約半数はリピーター)、活動している例もある。

なべくら高原「森の家」は、他都市出身者を含む6人のインストラクター(来村者とのさまざまなイベントのコーディネート)と160人の市民インストラクター(飯山市に住む、そば打ち名人、炭焼き名人、わらじ作り名人など)が、毎日のイベントでの都市人との交流を盛り上げている。

### 3 “教育”と若者、将来世代への先行世代の責任

次に、均衡状態の世界で推進されている“教育”について考えてみよう。

2003年にOECD(経済協力開発機構)が傘下の41カ国・地域で15歳対象(約27万6000人)に実施した国際的な学習到達度調査の結果が、04年12月7日に発表され、日本は3年前に比べ「読解力」が前回の8位から14位

また、山梨県白州町に拠点を置くNPO法人えがお・つなげて(代表理事 曾根原久司氏)は、春の種蒔きから秋の収穫、冬の味噌仕込みなどの農山村の1年間の農事暦をイベント化し、都市人参加によるグリーン・ツーリズムを実践している。

例えば、都市人300人を組織し、毎週日曜日に5%(15人)が来村し、春の種蒔きから秋の収穫まで農業を体験してもらい、秋の収穫物を分け合えば、都市人もささやかに農産物の自給自足ができる。

農作業の労役の代金として地域通貨を支払い、それで、白州町の野菜や米が購入できるようにしたり、現に白州町は、東京渋谷で使われている地域通貨「アースデイマネー」(単位はr“アール”)を出し、白州町で援農をして得たrを、渋谷の喫茶店でも使えるようにしている。山梨で援農をした人が渋谷でゴミ掃除のボランティアをした人と、渋谷の喫茶店で出会って、お互いにrを使うことで、価値観を共有している絆感で結ばれるという現象も起きている。

こういうパターンが、社会的交流(例えばグリーン・ツーリズム)という手法を使った静止型・心の満足型社会の実例といえよう。

に、数学的応用力が1位から6位に、それぞれ後退したことがわかり、各メディアが大きく報道している。日本の子どもの学力が低下していることに、ゆとり教育や、学校週5日制の問題点が出ているとの危機感がもたれている。

円周率を3と教えたり、モノを考える教育

---

をしていないことの問題点の現れと思われ、定常状態の世界、静止型・心の満足型社会の最も資源やエネルギーを使わず、豊かであるべき教育の方法論が、日本では問われているといつてよい。

日本のトリプル・ボトムラインの危機は、そっくり若い世代、将来世代へ、経済、社会、環境的側面の適合性が成り立っていないことのツケが回されていくことで、教育現場の荒廃とともに、きわめて大きな問題である。

子ども達や将来世代に、日本の今の状況がどれだけ悪影響を及ぼすかということへの危機感すら乏しいことも大きな問題だ。

スウェーデンの有力日刊紙「ダーゲンス・ニエター」の報道によると、1999年4月に行われた国際比較調査で、各国の若者が自国の社会に満足しているかどうかを問うたところ、スウェーデンの若者の満足度がトップで69%。日本は35%で低い部類に止まったという（藤井威『スウェーデン・スペシャル（ ）』新評論、2002年p.156）。

日本の子ども達は、自分達の将来について、漠然とではあるが大きな不安感、危機感をもっていて、小学生、中学生にヒアリング調査をしている人に聞くと、小中学生にとって、“過去は明るいもの、未来はお先真っ暗”であるとの見方が定着しているという。また、中学2年生にコラージュを描かせたところ、核戦争の脅威や地球温暖化、環境破壊の脅威の図が描かれたという。筆者もファッションの専門学校生の卒業展を見に行き、彼・彼女らの立体の造形物には、やはり核戦争や環境破壊への不安が大きく示されていて、どれだけ多くの若者の心に将来不安がゆるぎなく横たわっているかを知り心痛む思いであった。

この点将来に大きな希望をもっているスウェーデンの若者達の受けている教育、とくにデモクラシーの教え方には、日本の教育の中では思いもつかない、すばらしく実践的なものがある。

スウェーデンの「教育法」では、“デモクラシーと個の尊重”、“平等・人権”、“地球環境の尊重”、“責任ある社会人”の4つが教育の基本的価値として重視されている。幼稚園では遊びの中で教えたり、対話や歌や劇の中でとり入れる。

中高等学校レベルでは、ロールプレイングゲームを行わせる。例えば、気候変動による地球温暖化の問題で他の国とネゴシエーション（交渉）しなければならない事態が生じた想定し、各人に各国の代表者の役割を担わせてディベートさせる。

さらにフォーラム・プレイというゲームもさせる。特定の利害の対立で紛争状況が生じた想定し、小グループに観衆となる生徒の前で議論させ、観衆の生徒の側に異論があれば、議論に参加させ、観衆のインプットで劇の内容が変わることを体験させる。

これらのプレーを通じ、生徒に、何事にも異なる意見、違った価値観があり、その中で自分の意見をどう主張していくかの力を身につけさせる。デモクラシーは何を主張しても良いが、自分の言ったことに責任を持つことだとわからせる。とスウェーデンの学校改善庁（国の直轄の機関）のエバロット・ニアンダーさんは語っていた。

日本の子ども達には学力の低下という問題と、これから複雑化していく国際情勢の中で生き残っていくべき、デモクラシーのメカニズムの使い方の教育もなしでは、この先はま

---

さに暗い。

また、スウェーデンでは国、地方を問わず、選挙権も被選挙権も、18歳からである。日本は、選挙権は20歳からであるが、被選挙権は、衆議院が25歳で、参議院と知事は30歳からとなっている。その年齢までに多くの若者は

夢や希望を失っており、政治への無関心はますますつのっていく。それも日本社会の今日の状況を暗いものにしていく。

教育は静止型・心の満足型社会づくりの土台だけに、根本から日本の教育は立て直す必要があるのではなからうか。

#### 4 限りない可能性をもつ“ジャパニーズ・クール”

次に均衡状態の世界で成長するものとして、ローマクラブによって提示されている“芸術”、“音楽”に関しては、日本は、アニメ、マンガ、キャラクター、ゲーム、ポップミュージック、映画等で国際的に独自の文化をもっている。

スウェーデンのストックホルム近郊の14歳のヨーハン君と友達の13歳のフィリップス君に、日本について聞くと、「ファイターのテレビゲーム、マンガ、ポケモン、デジモン」とたてつけにとび出してくる。「ワンピースは何巻まで出ているの?」「ドラゴンボールは全部読んだ」と、とくにオタクというわけではなく、きわめて普通の中学生在が、クリクリ目を輝かせて語ってくれる。

これらは、いわゆるアメリカ人フリージャーナリスト、ダグラス・マッグレイ氏が、“ジャパニーズ・クール”(日本のカッコよさ、クールなカッコイイの意)ともてはやした世界だ。そして、マッグレイ氏は、これからはGNP(Gross National Products=国民総生産、現在はGDP=国内総生産が一般的に使われている)でなくGNC(Gross National Cool)の時代だと、論文「日本のグロス・ナショナル・クール」をフォーリン・ポリシー誌2002年5/6月号に書いて、日本にも広く知られ

るところとなった。

今、東京秋葉原は、かつての家電の街の面影を失い、フィギュア、ゲーム、アニメ、キャラクター、マンガなど、すっかりオタク文化の情報発信基地となってしまった。

オタクというと、一種暗いイメージ、裏文化のイメージもあるが、2004年秋にイタリアで開かれた第9回ベネチア・ビエンナーレ国際建築展の日本館は「/OTAKU」をテーマに、オタクが作り上げた都市秋葉原の街の模型が置かれ、頭上と床にはアニメ風の美少女のポスター、壁面にはマンガ同人誌の表紙、積み上げられたアクリルケースには、鉄腕アトムやテレビヒーローのフィギュア、マンガ、ゲームソフトなどが詰め込まれ、来場者や審査員に多大の衝撃を与え、最優秀パビリオンに与えられる金獅子賞は逃したが、5人の審査員の1人、デンマークの建築家、ケント・マルティナッセンは、「私はここを一番に推した」と語っていたという(日本経済新聞04年9月26日、その他朝日新聞9月27日にも関連記事あり)。

オタク市場に関しては、オタク人口を推計し、アニメ(20万人、200億円)、アイドル(80万人、600億円)、コミック(100万人、1,000億円)、ゲーム(80万人、750億円)、PC(5

万人、320 億円)で、計 2900 億円との野村総合研究所の北林謙氏の推計もあるが(04 年 10 月 27 日、日経MJ) オタクと限らず、それぞれの市場規模のトータルを出せば、何兆円かの市場になる筈だ。例えばキャラクターだけでも、ライセンス 2 兆円、グッズ 2 兆円で、単純合計で 4 兆円にもなる。

日本は、静止型・心の満足型社会を支える“芸術”“音楽”等の文化面で、大いに世界に貢献できる。

次に“運動競技”としてローマクラブがあげているスポーツについては、04 年のアテネ五輪で、日本選手が多くのメダルをとり、ガッツとスポーツパーソンシップを世界にアピールしたことは耳新しい。またアテネの熱戦を見ようと、多くの家庭で薄型テレビやDV

Dが備えられ、特需を生んだことも周知のとおりである。

但し、ローマクラブが均衡状態の世界の人間の活動分野としてあげている“宗教”については、人間の心のよりどころとしての意味はあるものの、異なる宗教間の対立が、昨今、多くの国際紛争を生んでいることを考えると、これは、あまり推奨しない方がよい分野ではなからうか。

以上、ローマクラブの提唱する“均衡状態の世界”、大橋の提案する“静止型・心の満足型社会”には、豊かな文化、スポーツ、社会的交流など、環境負荷がかからない多様な活動が展開されうるといえる。

## 静止型・心の満足型社会 Part

### 1 スローライフ・スローフード

次にもうひとつLOHAS (Lifestyles Of Health And Sustainability=健康と環境によいライフスタイル)を、静止型・心の満足型社会の大きなキーワードとして付加せねばならない。

LOHAS的価値観と共通する「スローライフ・スローフード」についても付記すると、スローライフ・スローフード運動は、静止型・心の満足型社会の価値観として重要なライフスタイルであるが、これは 1986 年頃、イタリアのローマのスペイン広場近くに、ファーストフードのシンボルともいえるアメリカのマクドナルドが出店したことに対し、“1 年 365 日 24 時間眠らないライフスタイル”が、世界

を席卷することに危機感をもったイタリアで生まれた。現在「スローフード協会」の国際本部は、イタリア北部のトリノに近い小都市ブラにある。86 年に設立されたNPOで、スローフード協会の活動目的は、

消えていくおそれのある伝統的な食品をつくる小生産者を保護する

質の良い食品をつくる小生産者を守る

子ども達を含め消費者に味の教育をするの 3 点にある。

要は、風土に根ざした食材と生産者、地域の食文化を守る運動で、地産地消の実現で、零細で小規模な生産者を守り、そのために生活者・子ども達への味の教育を進めることに

ある。今や支持者は日本を含む世界 68 カ国に

広がり、7万人に近い会員を擁している。

## 2 生活創造者が生み出す LOHAS 市場

一方アメリカでは、社会学者ポール・レイ氏らが、15年間のサーベイとグループインタビューで、“生活創造者”(Cultural Creatives)と呼べるクラスターを抽出した(Cultural Creatives How 50million People Are Changing The World, Three Rivers Press, 2000)。

生活創造者のクラスターは、アメリカの大人の人口の26%(5000万人)を占め(EUで8000万~9000万人、大人の人口の30~35%)、生活創造者のライフスタイルがまさにLOHASに該当するのだ。

アメリカの生活創造者の総可処分所得(税引き後)は1兆2000億ドル(2000年、アメリカ合衆国の人口統計による)に達しており、そのうちLOHAS消費に回っているのは、2268億ドル(約27兆円)で1生活創造者世帯当たり2000ドルと推計されている。

「LOHAS産業の市場規模」は以下のようにになっている。

持続可能な経済(再生可能エネルギーや社会的責任投資など)	765億ドル
健康的なライフスタイル(有機食品やサプリメントなど)	278億ドル
代替医療(予防法、補助医薬など)	307億ドル
自己啓発(ヨガ、様々なワークショップなど)	106億ドル
エコロジカルなライフスタイル(環境配慮	

型の家屋・オフィス用品、エコツーリズムなど)	812億ドル
合計	2,268億ドル(約27兆円)

そして、生活創造者のライフスタイルを“食べ物好き、料理好き”、“買物はするが、エコロジカルで安全、子どもにとってよい教育になるものに制約される”。

「メディア接触」は“普通の人のお半分しかテレビを見ない”“普通の人のお倍本を読みより多くラジオを聴く”“ライフスタイル誌を多く読む”“芸術文化の創造者で消費者”“インターネットはほどほど”“チャットは好まない”“ホーリスティック”(全体論的)(心、身体、精神をトータルにとらえる)。

これらは、生活創造者のライフスタイルの一端であるが、これからの静止型・心の満足型ライフスタイルのまさに具現化と言え、企業のマーケティング力、生活創造者をターゲットとする方向へのターンを必要とする。アメリカでこの市場をとらえて成功している企業の例として、ライフスタイル産業のGAIAM社(ガイアム=GAIA+IAM)などがあり、リレーションシップ・マーケティング(関係性マーケティング)を用いているという(関係性マーケティングとは、1つの商品で市場シェアを拡大するのではなく、1人の顧客に様々な商品を買ってもらおうという“市場シェア”より“顧客シェア”を重視するマーケティング手法である)。



# GDPパラダイムからISEW/GPI、そしてHSMパラダイムへ

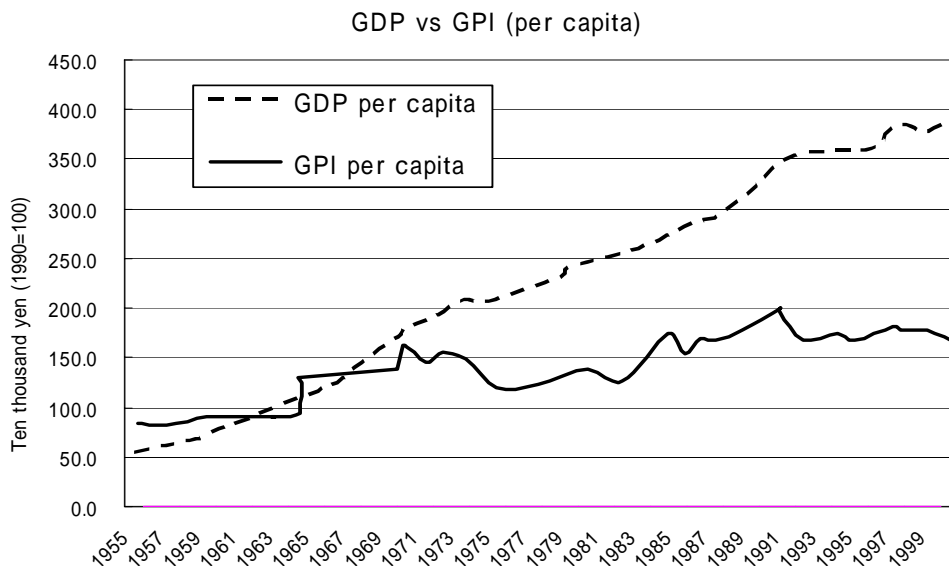
## 1 GDPの問題点

さて、静脈系社会の生み出す、静止型・心の満足型社会では、経済・社会の指標も、GDP（国内総生産）偏重では、社会のリアリティを十分把握できず、80年代、90年代に開発されたISEW（Index of Sustainable Economic Welfare = 持続可能な経済福祉指標）やGPI（Genuine Progress Indicator = 真の進歩指標）などが活用される必要がある。

GDPは市場を経由した金銭を積み上げていくので、例えば自動車事故で医療費や保険が支払われると、GDPが増えたり、離婚や自殺など社会の福祉にとってマイナスの事象でも、金銭の支払いが生じるとGDPは増える。公害

や環境汚染が生じ、それを除去するために、金銭が支出されるとGDPは増えてしまう。一方、社会の福祉にとって不可欠な、女性が主として担っている家事・育児・介護は無償の労働なのでGDPに計上されない。こういう不合理を止揚して、福祉としてマイナスになるもの（交通事故、自殺、離婚など）を金銭評価して減じ、プラスになる、家事・育児・介護などを推計して加算し、公害や地球環境破壊を推計して減算して計算した日本のGPI値は図表5のようになっている（なお日本のGPI研究には住友財団からの助成を受けた）。

図表5 日本のGPI（真の進歩指標）の計測結果



著者) 日本のGPI研究グループ  
大橋照枝 麗澤大学国際経済学部教授  
中野 桂 滋賀大学経済学部助教授  
牧野松代 神戸商科大学商経学部教授(当時)  
和田喜彦 札幌大学経済学部助教授(当時)  
発行者) 木内 孝 NPO法人・フューチャー500 理事長  
2003年9月20日刊行

---

## 2 ISEW / GPI

日本の1人当りGPI値の推移を1人当りGDP値の推移と比較すると、71年頃までは、GPIはGDPと比例して上昇していくが、70年代初めから両者の乖離が始まり、社会福祉指標GPIと、見かけの経済指標GDPとのギャップはきわめて大きい。

Manfred Max-Neefはこの現象について、次

## 3 人間満足度尺度 (HSM) ver. 1

ところで、ISEW / GPIは、GDPと比較するために、金額表示で算出するため、一国のISEW / GPIとGDPを比較することはできるが、多国間比較ができないために、金額表示でなく、指数表示の指標が必要になる。そのため、筆者大橋は、「持続可能な人間満足度尺度 (Human Satisfaction Measure) を、著書『静脈系社会の設計』(有斐閣、2000年)のp.196~203で提唱している。

それを尺度化するための1つの方法として、人間の幸福や満足の基盤である社会厚生のある方を追求する「厚生経済学」を応用することにした。

ピグー(1877-1959)らによって確立された厚生経済学は、近年アマルティア・センの功績で、“Capability Approach=潜在能力アプローチ”の研究が進み、センのアイデアを参考にして国連開発計画(UNDP)ではHDI(Human Development Index=人間開発指標)

のように述べている。「どの社会でも経済成長は生活の質の向上をもたらすが、しかしある一定の点(閾値)までであり、それを超えると、経済的な成長をしても生活の質は低下していく」。これは“閾値仮説”(threshold hypothesis)と呼ばれている。

が考案され、HDIは1990年から毎年『UNDP人間開発報告書』の中で発表されている。

しかしHDIは「平均寿命指数(HI)」と「教育指数(He)」と「GDP指数=購買力平価表示の1人当りGDP(Hy)」を単純平均して出している。

これに対し、HSMは変数を6カテゴリー(労働、健康、教育、ジェンダー、環境、所得)に増やした。

そして途上国でも比較的とりやすいデータとして、次の各分野のデータを用いることにした。

<労働> 失業率、<健康> 乳児死亡率、  
<教育> 就学率、<ジェンダー> 女性の4年制大学進学率、<環境> 上下水道の普及率、  
<所得> GDP成長率(ここで<所得>とは本来ジニ係数を用いるべきだが、途上国では時系列で整わない場合もあることを考慮した)

その計算結果は図表6に示す。

図表6 HSM Ver.1の数式と使用したデータと結果のグラフ

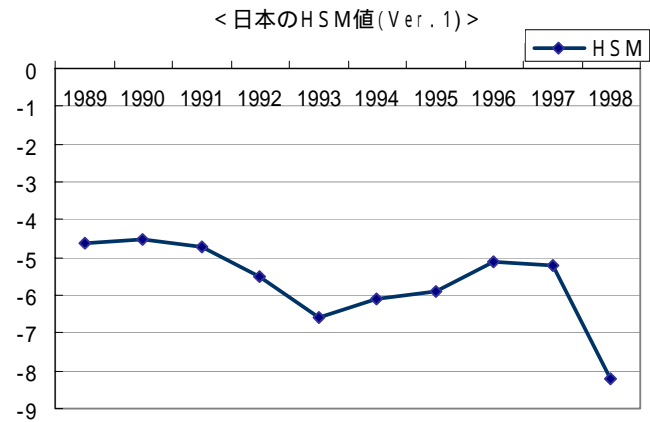
$$HSM_j = \sum_{i=1}^n P0i \ln P0i - \sum_{i=1}^n P0i \ln Pli$$

P0i 基準値

Pli 比較年データ

iは各年のデータ、jは各カテゴリーを表す

$$HSM指標 = \sum_j HSM_j$$



© 大橋照枝 / 谷口昭彦

年	就学率	女性の大学進学率	失業率	乳児死亡率	上水道普及率	GDP成長率
1989	99.99	14.7	1.9	4.6	99.8	7.3
1990	99.99	15.2	1.9	4.6	99.8	7.7
1991	99.99	16.1	2	4.4	99.8	6.3
1992	99.99	17.3	2.2	4.5	99.8	2.6
1993	99.99	19	2.6	4.3	99.8	0.8
1994	99.99	21	2.7	4.2	99.8	1.1
1995	99.99	22.9	3.2	4.3	99.8	1.4
1996	99.98	24.57	3.1	3.8	99.8	2.6
1997	99.98	26	3.2	3.7	99.8	2.2
1998	99.98	27.5	4.1	3.6	99.8	-1.2

これをHSM ver. 1と名付けた。今後、心の満足や幸福感に不可欠な定性データを定量化して組み込むなど、さらにバージョンアップ

をめざしたい。(なお、HSM指標の算出には、専修大学大学院経済学研究科博士後期課程の谷口昭彦氏の協力を得た)

## まとめ

以上、21世紀の日本社会は、もう右肩上がりの社会でないことの認識のもとに、動脈系から静脈系へのパラダイムシフトをはかる必要があることを強調し、静脈系社会を静止型心の満足型社会であると位置づけ、そのイ

メージを描くとともに、静脈系社会をとらえる指標として、ISEW/GPIの日本版の算出結果を提示し、さらに大橋オリジナルのHSM ver. 1を提案した。